

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
神戸大学	<ul style="list-style-type: none">○Top10%論文数をはじめ、国際共著論文数、科研費獲得件数等の研究成果指標の順調な伸びがみられることは評価できる。○分野融合研究のアクティビティにおける定量化手法を開発したことは、今後日本全体にも活用できる見込みがあると考えられ、今後の展開に期待する。○次代の国際研究拠点の形成に向けて、EUの主要な研究・イノベーション支援政策である「HORIZON Europe」の6領域のプログラムに相当する、神戸大学の国際共同研究プロジェクトを英文冊子で紹介し、国際的な共同研究先の発掘に成功したことは評価できる。

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	藤澤 正人		氏名	河端 俊典

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 補助事業終了を見据えた URA 体制の実現に向け、URA の定着と育成の体制づくりを優先して実施し、副学長までのキャリアパスを想定した高度専門職の安定雇用制度を制定したことは他大学のモデルケースになるものであり評価される。
- 一方で、URA の組織整備は、計画の加速を期待したい。
- 融合研究指標を開発する取組は、今後のわが国での文理融合研究を推し進める上でも意義があり、期待したい。
- 産学連携については、特に、重点目標として取り組まれている臨床医学分野において、大学が主導する産学共著論文率の増加への更なる取組に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

「世界を牽引する国際研究拠点の形成」に向け、学長指揮の下実施した、分野融合研究プロジェクトの重点育成、及び次代の研究プロジェクトの国際共同研究推進・強化への取り組みは次の通り順調である。

分野融合研究プロジェクトの重点育成のため、研究担当理事の下、平成30年度に「極み」プロジェクト制度を設け、生命活動の4次元イメージング研究を選定した。「極み」プロジェクトに対し令和2年度も引き続き、URAは競争的資金獲得を支援することで研究の促進を図った。加えて、制度の有効性を維持し更に改善するため、研究担当理事の下で先端融合研究環長とURAは協働で制度の運営状況を調査し、戦略情報室が研究業績を定期的に把握するなどにより、制度の有効性と改善の要否を総合的に検証した。

次代の研究プロジェクトの国際共同研究を推進し、国際共著論文成果の輩出を目指し、学長の指示によりURAが企画したトップダウンで重点支援する3ヵ年計画の「研究力の国際化加速事業」を令和元年度より開始した。令和2年度はコロナ禍による人との接触や移動の制限のため、当初目的とした外国人研究者の招へい等の人的交流は困難であったが、遠隔での共同研究開始のための研究費支援、オープンジャーナルへの投稿費支援等を行った。

② 現状の分析と取組への反映状況

「極み」プロジェクトは、海外の著名な研究者2名を学外研究協力者とする、情報科学、脳機能医学、生命科学、数理科学、工学の研究者で構成する異分野融合国際共同研究プロジェクトとしてこれまで成果を生み出してきており、令和2年度科研費では代表として学術変革領域研究Aに採択される等研究資金の確保も順調である。令和3年度WPIに「極み」プロジェクトを核に申請する等、本学を代表する国際共同研究拠点として成果を輩出しており、制度及びURA支援は有効であると言える。今後も取り組みを継続し、成功事例として確立していく。

研究力の国際化加速事業は、令和元年度末に始まったコロナ禍により、予定した招へいを中止する等の

大きな影響を受けた。しかしながら当該事業実施により既に関係を構築できていたことにより、ウェビナーにより意思疎通し、国際共同研究を進め、事業対象プロジェクトの国際共著論文数は確実に増加してきた。なお、本学の2016年から2020年の5年間平均の国際共著論文割合は32.85%（2014-2018は30.26%、Article, Review）と毎年堅調に増加しており、大学全体に好循環の影響を与えていることが期待できる。

極みプロジェクト制度の運営状況、研究力の国際化加速事業の実施状況、及び大学全体の競争的資金獲得、研究業績、本事業が設定する指標の進捗等は、研究担当理事が学長に定期的に報告し、必要な指示を仰ぎ、また、役員会議、部局長へも適宜報告した。よって、ロジックツリー、ロードマップの活用、展開は適切に行われている。極みプロジェクトに続く大型国際共同研究プロジェクトを創出、育成するため、令和元年12月に国際担当URAを新たに配置して国際共同研究の支援体制を強化した。今後、HORIZON Europeをはじめとする国際共同公募事業、国際共同研究事業の獲得増加を図ることで、国際共同研究を更に加速させる。

将来構想2【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

優秀な若手研究者の集積と定着、育成を図るため、これまでのテニユアトラック制度を大学全体に展開し、新規に採用する全ての助教に適用すると学長の決定が令和元年度に成された。これを受け、令和2年度は研究担当理事の下で事務部門とURAは現行制度の運用状況を調査し、部局の意見を聞き取り、展開する上での制度上の課題を明らかにし、審査体制、制度の管理・運営体制を含む新たな制度を設計した。令和3年度を新たな制度に対する部局の準備と切り替え期間とすることが決定された。

基盤的な研究力を強化するため、機能強化構想で大型科研費の獲得数、若手種目採択率を指標として定め、学長指揮の下、大学全体で研究基盤を支える基盤的経費の獲得強化に取り組んできた。URAは科研費支援制度を計画し、平成27年度科研費から支援制度を運用するとともに、科研費制度の情報収集と研究者への提供、申請書へのコメント支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等を実施してきた。令和2年度は令和3年度科研費に向け、若手研究者による大型の科研費への挑戦を後押しするため、科研費支援制度を大きく見直し、新たな組織目標を定め取り組みを開始した。新しい科研費支援制度の運用、ホームページや部局説明会での情報発信、申請書へのコメント支援、模擬ヒヤリングの開催等を行った。また、特別研究員(DC1、DC2)の申請予定者に対してのワークショップを3部局に対して開催し、申請を支援した。

研究基盤インフラの強化を目的に、機器利用件数を指標として共同利用機器の活用状況を把握し、機器の維持管理体制の整備に取り組んでいる。令和2年度も引き続き、共同利用機器を良好な状態に維持管理する技術職員3名を配置した。

本学が進める分野融合研究の活性化を図るため、分野融合研究を客観的に把握すべく検討を行っている。令和元年度は国内外の動向を調査し、候補を絞り、研究情報ソリューション企業(クラリベイト・アナリティクス社)と共同で分析を進め、融合研究のアクティビティを定量化できることを確認した。令和2年度は見出した手法の有用性を評価するため、学内データを詳細分析し、令和2年度RA協議会第6回年次大会(令和2年9月18日)で発表し意見を募った。得た意見を含めて進捗を役員会議で報告し、更に検討を進めることについて承認を得た。

新型コロナウイルスの世界的流行が社会に大きな変容をもたらす中、With/Afterコロナ社会に向けて本学が先導的な役割を担うべく、本学教員に対し令和2年4月15日付けで新型コロナウイルス関連研究を募集し、生命科学、自然科学、社会科学、人文学、或いは教育に跨る様々な新型コロナウイルス関連研究提案を得た。URAが集積、可視化し、広報部により学内外に情報発信した。更に副学長(研究推進担当、総括URA)の下でURAが事務局となり、“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」”(令和2年7月2日)を広く一般に向けて開催し、With/Afterコロナ社会に向けた意識の醸

成を図った。

持続可能な開発目標（SDGs）に関わる取り組みについて、大学ホームページで国際連携推進機構が情報発信を行うとともに、SDGsの達成に向け、令和元年度にSDGs推進室を設置し、総合的かつ効果的に本学の活動の推進を行っている。URAはSDGsに関わる本学の研究活動の国際的なネットワークを拡充するため、海外機関との交流、及びSDGsに貢献する研究プロジェクト成果を英語により情報発信することにより、既存連携の強化と新たな連携の構築を図っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

テニユアトラック制度は、制度を全助教を対象を広げるとの令和元年度の決定を受け、全学共通制度（全学方針）を令和2年度に制定し、令和3年4月から施行することの決定を得たことにより順調である。令和3年度は各部局実施制度の整備と新制度への切り替えにおいて、新たな解決すべき課題が生じた場合、対応する。

科研費支援制度の取り組みにより、毎年確実に指標が向上し令和元年度に引き続き令和2年度科研費でも目標を大きく上回った。令和3年度科研費については結果が判明している種目では極めて順調である。特別研究員（DC1、DC2）の申請予定者に対するワークショップも対象部局からの評価は高い。今後見直した科研費制度の有効性を検証し、特別研究員に対しては部局との連携を強化し、より充実化を図っていく。

研究基盤インフラの強化を目的に、技術職員を配置し、共同利用機器をいつでも良好に利用できる状態に維持管理する体制を整備している。令和2年度は、新たな機能を付加した自動化機器に更新するなど、優先順位の下で共同利用機器の自動化、省力化を進め、コロナ対策と共に共同利用機器の機能の充実化と利便性を高め、研究基盤の充実化を図れた。

文理融合指標については本学データに基づく意義を令和2年度に示した。次に他大学を巻き込んで複数機関での検証を進めるべく準備を進めたが、コロナ禍により進捗が図れなかった。次年度以降再開する予定である。

学長が本学教員対し新型コロナウイルス関連研究を募集し、治療、予防に関するものから、食生活や障碍児支援まで多岐にわたる53件の研究提案を得た。得られた研究提案をURAがマップ化して取り組みの全体像を可視化し、大学ホームページで情報発信した。社会への本学のプレゼンスだけでなく、研究提案には地域の資金の獲得など研究資金獲得に繋がったものもあり、時季を得た的確な取り組みと言える。

広く一般に対して“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」”をオンラインで開催し、本学が有する知の集積に立脚した社会の動きや、本学の先導的取り組みについて情報発信したところ、予定定員200名に対し、343名の事前登録、最大同時接続260名を得、盛況であった。多くの関心を得て、多数の参加を得たことで、社会に対しタイムリーな情報発信ができた。なお、神戸大学 With COVID-19 シンポジウムの内容は、YouTubeでも公開した。

将来構想3【価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化】

① 令和2年度（2020年度）フォローアップ結果への対応状況

研究大学強化促進事業終了後のURA体制に向け、URAの強化と自主財源化を含む将来構想についてあらためて検討し、URA人員計画を確認するとともに、政策研究職員制度（URA等）の人事評価制度を見直して継続的成長の仕組みを構築した。また、URA育成の動機づけのため、政策研究職員（URA等）の職位を、首席・上席・主任・政策研究職員の4階級とし、成長目標とすることも別途決定した。

URAを自主財源で期限の定めのない雇用を可能とする、平成29年度に定めた政策研究職員制度により、令和元年度に政策研究職員（人文社会科学担当URA（人社系URA）、国際担当URA）の2名を学術研究推進室に配置するとともに、令和2年度においては、期限の定めのある雇用から期限の定めのない上席政策研

研究職員（URA（シニアリサーチマネージャー））へ1名を転換した。研究大学強化促進事業終了後を想定し、計画的に学術研究推進室のURA体制の強化と自主財源化を進めている。

令和元年度より大学戦略に基づき大学経営とURAがより密接に連携して活動することを確実にするため、副学長（研究推進担当）が総括URAに就任することとした。加えて、経営と研究の戦略的両輪体制を強化するため、研究戦略を立案、推進する研究戦略企画部門会議、研究担当理事が主催し各部署の副研究科長等で構成する学術研究推進委員会の構成員として、URAが前年度に引き続き兼務し、大学経営、研究戦略、部局とURAそれぞれが定期的に意思疎通し、密接に連携して活動できる体制を構築、運営している。

本学の強みである人文社会系の研究、及び文理融合研究を人社の立場から支えるため、令和2年度は人社系URAが人社系研究者との人脈づくりを中心に、人文社会系研究資金の確保を目指し、科研費をはじめ省庁系及び財団系競争的資金情報の継続的提供と申請支援に取り組んだ。また、国際共同研究の強化と競争的資金獲得を英語で支援するため、令和2年度は国際担当URAが科研費制度の英語紹介冊子を作成、本学外国人研究者に提供するとともに、英語での令和3年度科研費への申請に対し、申請書面へのコメント等の支援を実施した。

研究大学強化促進事業の本学の実施状況を点検し、見識者の評価を得、課題を整理し、事業最終評価に向けた今後の活動指針・取り組みに活かすことを目的に、事業期間後半の中間地点である令和2年度に事業評価を実施した。事業評価は、学長直下の、全学術系列代表を構成員とする戦略企画本部で審議、承認を得て定めた「神戸大学研究大学強化促進事業令和2年度事業評価委員会実施要領」（令和2年9月）に基づき、戦略企画本部に学外有識者で構成する学外委員3名、学内委員4名及びオブザーバー1名の8名から成る事業評価委員会を設け、自己評価報告書等の書面により事業評価を実施した。結果は学長に報告した。

本学は、文部科学省令和元年度「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択されたことを受け、産官学共同研究の組織化・大型化を図るため、従来の学術・産業イノベーション創造本部を令和2年4月に発展的改組し、産官学連携本部を創設した。学術・産業イノベーション創造本部学術研究推進部門であったURA組織は、学術研究推進室として産官学連携本部から独立し、副学長（研究推進担当）が学術研究推進室長・総括URAとする体制とした。学術研究と、産学連携・オープンイノベーション研究を独立させることで、夫々をより高度化することを目指す。加えてURA組織を産官学連携本部から独立させたことで組織階層をフラットにし、経営とURA組織の距離を縮め、意思決定を迅速化し、小回りの利く体制とした。副学長（研究担当）・総括URAが主催し、URA全員が参加する週例連絡会で、研究戦略に基づくURA活動の把握、情報共有、意思決定が適切に、且つタイムリーに実施できている。

研究大学コンソーシアムと連携し、副学長（研究担当）の下、研究者情報のDXシステムの構築を進めている。researchmap、KAKENデータベースを活用し、データマイニングにより分析して可視化し、広く学内外からも活用することを目指している。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究大学強化促進事業終了後を見据えたURAの自主財源化、目指す体制への人員確保、及び人事・評価育成制度の整備は現時点で計画通り進んでいる。人事制度はすでに運用を開始し、評価育成制度も政策研究職員（URA）に対しては既に運用を開始している。特命教員URA（期限の定めのある雇用）に対する評価育成制度は既に自主的に実施しているが、大学の制度としての運用が令和3年度に開始予定である。目指す体制に向けて更なる人員の確保、財源の確保が今後も必要であるが、財源が関係するため加速の見通しは不明である。

人社系URAによる人文社会系研究者の科研費から省庁系、財団系競争的資金までの申請支援、国際担当URAによる外国人研究者への競争的資金情報の発信と科研費申請を英語で支援する取り組みは、まだ早期

の段階であり明確な成果を示せていないが、人文社会系研究者、及び外国人研究者からの関心は高く、今後本学の好事例となることが期待できる。

令和2年度に実施した本学の研究大学強化促進事業の事業評価において、事業評価委員会による評価結果は総合評価 A（順調に進んでいる）であった。学長のリーダーシップの下での世界トップレベルの国際研究拠点の形成等の推進が評価され、今後様々なシステム改革による研究大学強化が期待された。また、URA 組織整備および本事業の各指標改善は順調に進んでいるとの評価を得た。一方、URA 活動の今後の課題として、文理研究者を結びつけるための活動、企業や社会のニーズと神戸大学の研究者を結びつける活動、学術研究推進室として新たなプロジェクトを立ち上げること、更に、DX 化を意識した研究力強化の発想をさらに強固にすること等が課題として示された。

事業評価委員会による評価結果は戦略企画本部会議（令和3年3月）、及び学長、理事、副学長等の役員で構成する役員懇談会（令和3年3月）で報告した。本事業評価の結果は今後の活動指針及び取組み等に適切に反映させていくこととなった。

臨床医学分野における分野横断研究を強化、推進するため令和元年度に未来医工学研究拠点を構築した。特に医療機器の研究開発が加速されることが期待でき、産学共著論文の輩出にも寄与することが期待できる。令和3年4月に本学は臨床研究中核病院の承認を得たことにより、臨床研究の実施支援体制が強化された。令和2年度、学術研究推進室 URA と密に連携する産学官連携本部メンバー3 名を産学連携 URA とし、令和3年度は医療系産学連携 URA1 名を加えて4 名とすることで、学術研究から産学連携臨床研究までの支援の連携を強化することとした。なお、学術研究推進室においても医療系 URA 1 名を増員した。これらにより今後、臨床医学分野における大学が主導する産学共著論文の増加を図っていく。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

令和2年度は、ロジックツリー及びロードマップを大学執行部会議等で学長・理事・副学長等に報告し、更に戦略情報室会議で報告した。研究力強化戦略と融合し、活用している。加えて、すべての部局長で構成する部局長会議で共有し、横展開した。令和2年度においても、すでに役員懇談会での報告を完了するなど、学内における利活用・横展開を進めている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

1. コロナ禍において有効的に実施された顕著な URA の取り組み

① With COVID-19 シンポジウムの開催（再掲）

広く社会に本学の先導的取り組みを紹介し、With コロナ社会の在り方について議論することを目指し、URA が中心となってシンポジウム“神戸大学 With COVID-19 シンポジウム「新型コロナと共存する社会を考える」”を令和2年7月に開催した。自大学・他大学の研究者はもとより、官庁等公的機関、企業、市民など260名の参加を得て盛況であった。

② 新型コロナ関連の先導的研究の顕在化と推進（再掲）

本学の新型コロナ関連の人文・社会・自然科学・生命科学の各分野の先導的研究を広く社会に紹介し且つ研究の発展を目指して、URA は関連研究を調査・集積し、53件の研究を発信した。URA はこれら研究の競争的資金獲得支援、及び必要により異分野融合を図ることで研究を推進した。

③ 若手研究者の自己啓発機会の提供

新型コロナ禍の中で若手研究者の自己啓発の一助とするため、Nature 誌の Editor クラスが講師とな

る「Nature Masterclasses Online」を令和2年4月に導入した。インパクトファクターの高い学術誌への論文投稿スキルを若手研究者が身に着ける機会を提供し、最先端の研究に挑戦するモチベーションの醸成を図っている。(令和3年3月末現在157名受講、継続中)

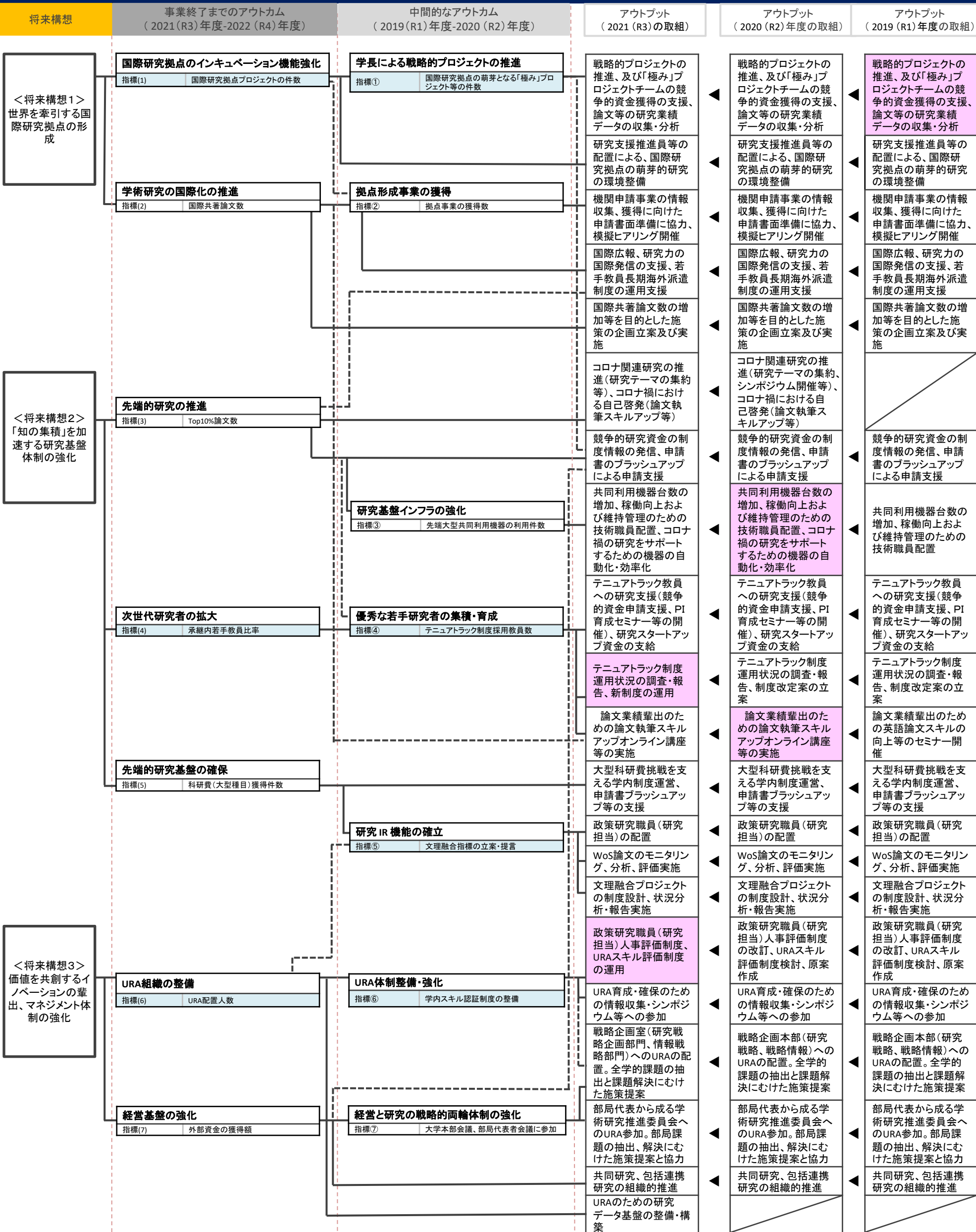
2. 令和2年度に、次代の国際研究拠点の形成に向け、HORIZON Europeの6領域に該当する本学の国際共同研究プロジェクトを”Kobe University Research Highlights”として英文冊子にまとめ、欧州大学リエゾンオフィスネットワーク(欧州リサーチマネージャーネットワーク)、欧州委員会、日本政府関係者、経産省・欧州委員会共同運営企業ネットワーク等に発信し、共同研究相手の拡充を図った。これまでにコimbra大学(ポルトガル)はじめ欧州の大学、或いは欧州政府関係者等から5件のレスポンスがあり、共同研究実施のための大学間協定の締結、及び共同での著書執筆の打ち合わせ開始の2件の新たな活動に繋がった。これをさらに発展させ、日欧の政府関係者との関係強化及びHORIZON Europe申請での研究パートナーとなり得人的ネットワークを構築するため、神戸大学ブリュッセルオフィスにて日欧政府要人・政策担当関係者、欧州大学研究渉外担当者及び欧州大学研究支援担当者を対象にワークショップを、令和3年10月にオンライン・オンサイト併用での開催を予定している。
3. 極みプロジェクトについて、本学の大型プロジェクトとして海外に向けて広く情報発信を行うため、ロゴマークや英語版のホームページを作成し、また当該サイトの英語名称及び略称を決定し、ブランディング化を図った。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	%	%	%	%	28.78%	30.26%	31.95%	32.85%
産学共著論文率	%	%	%	%	3.80%	3.73%	3.70%	3.82%
Top10%論文率	%	%	%	%	10.79%	10.48%	10.38%	9.91%

注) Article, Review (2021年7月14日現在)

神戸大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

神戸大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画 （副）：サブルート。ロジックツリーの破線に対応

年度			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
世界を牽引する国際研究拠点の形成	国際研究拠点のインキュベーション機能強化	学長による戦略的プロジェクトの推進	「極み」プロジェクトの制度設計と公募・運営の支援、評価データの収集・分析	戦略的プロジェクトの推進、及び「極み」プロジェクトチームの競争的資金獲得の支援、論文等の研究業績データの収集・分析			「極み」プロジェクトの成果調査・分析とフラッグシップ国際研究拠点の設置準備			
		(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援								
		指標①国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクト等の件数			2件					
			研究支援推進員等の配置による、国際研究拠点の萌芽的研究の環境整備				(自主財源化)			
		指標(1)国際研究拠点プロジェクトの件数					3件			
	学術研究の国際化の推進	拠点形成事業の獲得	機関申請事業の情報収集、獲得に向けた申請書面準備に協力、模擬ヒアリング開催					効果検証に基づく機関申請事業獲得のための支援策の実施、必要により支援体制の整備		
		指標②拠点事業の獲得数			3件(2016-2020年累積)					
			国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援							
			国際共著論文数の増加等を目的とした施策の企画立案及び実施							
			(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催			(副) 論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施				
	指標(2)国際共著論文数					3,500報(2017-2021年累計)				
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	研究基盤インフラの強化	共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置	共同利用機器台数の増加、稼働向上および維持管理のための技術職員配置、コロナ禍の研究をサポートするための機器の自動化・効率化							
		指標③先端大型共同利用機器の利用件数			1,850(年間回数)					
	先端的研究の推進	(副) テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給)								
		(副) テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案				(副) テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、新制度の運用				
		(副) 論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催			(副) 論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施					
	(副) 指標④テニュアトラック制度採用			37人(2015年からの累						

		教員数			積)					
			(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】							
					コロナ関連研究の推進(研究テーマの集約、シンポジウム開催等)、コロナ禍における自己啓発(論文執筆スキルアップ等)	コロナ関連研究の推進(研究テーマの集約等)、コロナ禍における自己啓発(論文執筆スキルアップ等)				
			(副) 国際広報、研究力の国際発信の支援、若手教員長期海外派遣制度の運用支援【再掲載】							
		指標(3) Top10%論文数						1,100報 (2016-2020 の累積値)		
「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化	次世代研究者の拡大	優秀な若手研究者の集積・育成	テニュアトラック教員への研究支援(競争的資金申請支援、PI育成セミナー等の開催)、研究スタートアップ資金の支給				(副) テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、新制度の運用【再掲載】			
			テニュアトラック制度運用状況の調査・報告、制度改定案の立案【再掲載】							
			論文業績輩出のための英語論文スキルの向上等のセミナー開催		論文業績輩出のための論文執筆スキルアップオンライン講座等の実施					
		指標④テニュアトラック制度採用教員数			37人(2015年から累積)					
		指標(4) 承継内若手教員比率						22.2%		
先端的研究基盤の確保	研究 IR 機能の確立	政策研究職員(研究担当)の配置								
		WoS論文のモニタリング、分析、評価実施								
	文理融合プロジェクトの制度設計、状況分析・報告実施				制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告					
	指標⑤文理融合指標の立案・提言		指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定						
	指標(5) 科研費(大型種目)獲得件数						45件(2022年度新規+継続)			
価値を共創するイノベーションの輩出、マネジメント体制の強化	URA 組織の整備	URA 体制整備・強化	政策研究職員(研究担当)人事評価制度の改訂、URAスキル評価制度検討、原案作成				政策研究職員(研究担当)人事評価制度、URAスキル評価制度の運用			
			URA 育成・確保のための情報収集・シンポジウム等への参加							
			(副) 戦略企画本部(研究戦略、戦略情報)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案				(副) 戦略企画室(研究戦略企画部門、情報戦略部門)へのURAの配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案			
	指標⑥学内スキル認証制度の整備			制度定着に向けた運用						

				実施			
	(副) 研究 IR 機能の確立【再掲載】	(副) 政策研究職員（研究担当）の配置【再掲載】					
		(副) WoS 論文モニタリング、分析、評価実施【再掲載】					
		(副) 文理融合プロジェクトの制度設計、評価・報告実施【再掲載】				(副) 制度の運営支援と、プロジェクト成果の調査・分析・報告【再掲載】	
		(副) 指標⑤文理融合指標の立案・提言【再掲載】	指標候補検討・選定	指標の検証、経営に提言・決定			
					URA のための研究データ基盤の整備・構築		
	指標(6) URA 配置人数					21 人	
経営基盤の強化	経営と研究の戦略的両輪体制の強化	戦略企画本部（研究戦略、戦略情報）への URA の配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案【再掲載】			(副) 戦略企画室（研究戦略企画部門、情報戦略部門）への URA の配置。全学的課題の抽出と課題解決にむけた施策提案【再掲載】		
		部局代表から成る学術研究推進委員会への URA 参加。部局課題の抽出、解決にむけた施策提案と協力					
	指標⑦大学本部会議、部局代表者会議に参加			月 1 回			
	(副) 競争的研究資金の制度情報の発信、申請書のブラッシュアップによる申請支援【再掲載】						
	共同研究、包括連携研究の組織的推進						
	指標(7) 外部資金の獲得額					130.0 億円	